



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社横河ブリッジホールディングス
 コード番号 5911 URL <http://www.ybhd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 久司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 宮本 英典 TEL 03-3453-4116
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日 配当支払開始予定日 平成29年11月24日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	58,115	9.8	5,330	55.6	5,426	53.0	3,549	—
29年3月期第2四半期	52,949	1.4	3,425	△6.2	3,546	△3.5	△464	—

（注）包括利益 30年3月期第2四半期 5,635百万円（－％） 29年3月期第2四半期 △78百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	85.76	—
29年3月期第2四半期	△11.07	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	131,237	74,963	55.8	1,774.49
29年3月期	128,156	69,857	53.3	1,650.17

（参考）自己資本 30年3月期第2四半期 73,283百万円 29年3月期 68,313百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
30年3月期	—	9.00	—	—	—
30年3月期（予想）	—	—	—	12.00	21.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正については、本日（平成29年10月30日）公表しました「期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	130,000	14.6	11,500	43.4	11,600	42.7	7,500	74.2	181.40

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（平成29年10月30日）公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	45,564,802株	29年3月期	45,564,802株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	4,266,608株	29年3月期	4,167,247株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	41,386,524株	29年3月期2Q	41,998,203株

(注)自己株式数には、従業員持株会専用信託口の所有する当社株式を含めて記載しております。
(30年3月期第2四半期末 99,100株、29年3月期末 一株)

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成29年11月10日（金）に機関投資家、アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料につきましては、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	10
3. その他	11
売上高、受注高及び受注残高(連結)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①受注高

国内新設橋梁につきましては、第1四半期(平成29年4月1日～平成29年6月30日)に続き第2四半期(平成29年7月1日～平成29年9月30日)に入りましても大型工事が国土交通省を中心に比較的多く発注され、当社グループも北陸地方整備局・猪谷橋、中国地方整備局・倉敷立体高梁川大橋、鉄道・運輸機構・北陸新幹線幸町橋りょうなどを受注することができました。その結果、当第2四半期累計期間(平成29年4月1日～平成29年9月30日)の橋梁事業の受注高は463億8千万円(前年同期比117.9%増)となりました。

エンジニアリング関連事業につきましては、システム建築事業の旺盛な需要が継続いたしました。特に工場・倉庫を中心とする中規模以上の受注件数が増加したことが特徴であり、シールドトンネル用セグメントなどを加えたエンジニアリング関連事業の受注高は293億7千万円(同60.4%増)となりました。

先端技術事業の受注高につきましては、精密機器製造事業の好調が続きましたため、受注高は30億1千万円(同21.9%増)となりました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期累計期間における総受注高は787億7千万円(同87.2%増)となり、第2四半期累計期間として過去最高となりました。

②経営成績

橋梁事業の売上高は316億円3千万円(前年同期比5.1%増)と堅調に推移しました。損益につきましては、複数の大型工事での損益改善に加え、稼働率の安定が全体的な採算性の向上につながりましたため、営業利益は27億円6千万円(同72.6%増)となりました。

エンジニアリング関連事業につきましては、好調な受注状況によりシステム建築事業が業績を押し上げ、売上高は231億5千万円(同12.7%増)、営業利益は24億円(同27.3%増)となりました。

先端技術事業につきましては、精密機器製造事業の伸長により、売上高は29億4千万円(同54.3%増)、営業利益は4億9千万円(同66.5%増)となりました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期累計期間における経営成績は、売上高は581億1千万円(同9.8%増)、営業利益は53億3千万円(同55.6%増)、経常利益は54億2千万円(同53.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は35億4千万円(前年同期は4億6千万円の損失)となり、いずれの数値も第2四半期累計期間として過去最高を更新いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態

当第2四半期連結会計年度末における総資産は1,312億3千万円で前連結会計年度末に比べ30億8千万円増加しました。流動資産は850億円となり、前連結会計年度末に比べ27億3千万円減少しました。これは、主に工事代金が順調に入金したことにより「受取手形・完成工事未収入金等」が減少し、その結果増加した「現金預金」を借入金の返済に充当したためです。固定資産は462億3千万円となり、前連結会計年度末に比べ58億1千万円増加しました。その主な内訳は、大阪工場近隣用地の取得・船橋市の事務所棟建替などによる有形固定資産の増加が31億7千万円、株価上昇等による投資その他の資産の増加が26億5千万円です。

負債は562億7千万円で前連結会計年度末に比べ20億2千万円減少しました。これは、主に「未成工事受入金」が増加したものの、「短期借入金」を返済したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ51億円増加し、749億6千万円となりました。これは「親会社株主に帰属する四半期純利益」の計上および株価上昇による「その他有価証券評価差額金」の増加などによるものです。この結果、自己資本比率は55.8%となりました。

②キャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年同四半期連結会計期間末に比べて89億1千万円増加し、212億7千万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は144億6千万円(前年同四半期連結累計期間は32億2千万円の使用)となりました。これは、主に工事代金の入金の前年同四半期連結累計期間に比べ大幅に増加したことによるものです。

なお、当社グループでは公共事業への依存度が高いため、第1四半期連結会計期間の4～5月にかけて工事代金の回収が集中し、第2四半期連結会計期間以降は資金が減少する傾向にあります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は43億3千万円(前年同四半期連結累計期間は25億4千万円の使用)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は52億9千万円(前年同四半期連結累計期間は3億5千万円の使用)となりました。これは、主に短期借入金の返済による支出があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月15日に公表いたしました平成30年3月期の連結業績予想および期末配当予想を変更しております。詳細につきましては、本日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」および「期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	16,477	21,305
受取手形・完成工事未収入金等	64,772	57,022
有価証券	664	653
たな卸資産	1,001	1,018
その他	4,830	5,008
貸倒引当金	△6	△0
流動資産合計	87,740	85,007
固定資産		
有形固定資産		
土地	9,531	11,510
その他(純額)	9,849	11,041
有形固定資産合計	19,380	22,552
無形固定資産		
993	993	982
投資その他の資産		
投資有価証券	16,807	19,487
その他	3,234	3,207
投資その他の資産合計	20,042	22,694
固定資産合計	40,415	46,230
資産合計	128,156	131,237

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	17,062	16,449
短期借入金	4,800	—
1年内償還予定の社債	100	100
1年内返済予定の長期借入金	532	532
未払法人税等	1,767	1,924
未成工事受入金	2,699	4,267
工事損失引当金	4,395	4,206
賞与引当金	2,056	2,077
事故関連損失引当金	1,650	1,177
その他の引当金	67	67
その他	2,067	3,190
流動負債合計	37,199	33,991
固定負債		
社債	2,450	2,400
長期借入金	6,136	6,216
役員退職慰労引当金	716	769
退職給付に係る負債	9,197	9,490
その他	2,598	3,406
固定負債合計	21,099	22,282
負債合計	58,298	56,274
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,435	9,435
資本剰余金	10,089	10,089
利益剰余金	46,858	50,077
自己株式	△3,513	△3,709
株主資本合計	62,870	65,892
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,367	7,231
土地再評価差額金	159	159
退職給付に係る調整累計額	△84	—
その他の包括利益累計額合計	5,443	7,390
非支配株主持分	1,544	1,680
純資産合計	69,857	74,963
負債純資産合計	128,156	131,237

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	52,949	58,115
売上原価	45,595	48,835
売上総利益	7,354	9,279
販売費及び一般管理費	3,928	3,949
営業利益	3,425	5,330
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	172	182
持分法による投資利益	8	29
その他	73	82
営業外収益合計	254	295
営業外費用		
支払利息	40	37
コミットメントフィー	11	91
前受金保証料	29	24
団体定期保険料	34	34
その他	18	10
営業外費用合計	133	199
経常利益	3,546	5,426
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産処分損	20	71
事故関連損失	3,850	—
その他	0	3
特別損失合計	3,870	75
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△324	5,351
法人税等	△99	1,663
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△225	3,687
非支配株主に帰属する四半期純利益	239	138
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△464	3,549

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△225	3,687
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	147	1,863
退職給付に係る調整額	—	84
その他の包括利益合計	147	1,947
四半期包括利益	△78	5,635
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△317	5,496
非支配株主に係る四半期包括利益	239	138

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△324	5,351
減価償却費	790	828
投資有価証券評価損益(△は益)	0	0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	163	414
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△46	52
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△129	△188
その他の引当金の増減額(△は減少)	1	15
受取利息及び受取配当金	△173	△183
支払利息	40	37
固定資産売却損益(△は益)	0	△0
事故関連損失	3,850	—
その他	79	△69
売上債権の増減額(△は増加)	△5,967	7,749
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	99	△8
仕入債務の増減額(△は減少)	1,171	△612
未成工事受入金の増減額(△は減少)	286	1,567
未払金の増減額(△は減少)	△97	95
預り金の増減額(△は減少)	△33	1,708
未払消費税等の増減額(△は減少)	△188	△355
その他の資産・負債の増減額	457	△122
小計	△21	16,279
利息及び配当金の受取額	174	184
利息の支払額	△59	△38
法人税等の支払額	△2,108	△1,402
事故関連損失の支払額	△1,209	△560
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,226	14,462

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△294	△99
有価証券の売却による収入	4	120
有形固定資産の取得による支出	△1,996	△4,170
有形固定資産の売却による収入	7	0
無形固定資産の取得による支出	△281	△209
投資有価証券の売却による収入	13	—
貸付けによる支出	—	△9
貸付金の回収による収入	11	3
その他の支出	△23	△34
その他の収入	9	63
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,549	△4,336
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△2,400	△4,800
長期借入れによる収入	5,900	200
長期借入金の返済による支出	△3,616	△119
社債の発行による収入	2,600	—
社債の償還による支出	△2,500	△50
自己株式の取得による支出	△0	△199
自己株式の売却による収入	0	3
配当金の支払額	△335	△330
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△354	△5,298
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,153	4,827
現金及び現金同等物の期首残高	18,515	16,447
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,362	21,275

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	橋梁事業	エンジニア リング関連 事業	先端技術 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	30,104	20,544	1,909	391	52,949	—	52,949
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	30,104	20,544	1,909	391	52,949	—	52,949
セグメント利益	1,601	1,888	299	162	3,952	△526	3,425

(注) 1. セグメント利益の調整額△526百万円は、全社費用等であり、主に当社の総務・人事・経理部門等の管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	橋梁事業	エンジニア リング関連 事業	先端技術 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	31,631	23,153	2,946	383	58,115	—	58,115
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	31,631	23,153	2,946	383	58,115	—	58,115
セグメント利益	2,764	2,403	499	183	5,850	△520	5,330

(注) 1. セグメント利益の調整額△520百万円は、全社費用等であり、主に当社の総務・人事・経理部門等の管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. その他

売上高、受注高及び受注残高(連結)

期 別		前第2四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	増 減 (△印は減)	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
区 分		金 額(百万円)	金 額(百万円)	金 額(百万円)	金 額(百万円)
売 上 高	橋梁事業	30,104	31,631	1,526	65,072
	エンジニアリ ング関連事業	20,544	23,153	2,609	42,860
	先端技術事業	1,909	2,946	1,036	4,754
	不動産事業	391	383	△8	774
	合 計	52,949	58,115	5,165	113,461
受 注 高	橋梁事業	21,283	46,382	25,099	62,214
	エンジニアリ ング関連事業	18,317	29,375	11,058	46,318
	先端技術事業	2,476	3,019	542	5,205
	合 計	42,077	78,777	36,700	113,738
受 注 残 高	橋梁事業	79,805	100,519	20,714	85,768
	エンジニアリ ング関連事業	36,499	48,406	11,907	42,184
	先端技術事業	1,666	1,623	△42	1,550
	合 計	117,970	150,549	32,578	129,503

(注) 売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を除いた金額です。